

# 四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

## マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高	(千円)	3,326,428	3,274,972	6,878,879
経常利益	(千円)	76,791	1,319	317,457
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△)	(千円)	37,241	△39,738	42,757
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,418	△30,944	21,047
純資産額	(千円)	2,714,044	2,672,729	2,703,673
総資産額	(千円)	7,105,819	7,387,714	7,052,370
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	3.50	△3.74	4.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.2	36.2	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,278	345,252	631,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,168	△117,240	45,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△446,376	△51,943	△682,698
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	825,059	837,663	652,765

回次		第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△7.66	△3.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の厳しい経済状況を脱し、回復の兆しがみられる一方で、欧州の財政危機による世界経済への懸念や株価の低迷及び円高の長期化など、景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品及び健康食品業界においては、消費者の節約志向が強く表れ、市場の低迷が続いた結果、流通在庫の過剰化が進み低価格競争が激化するなど、厳しい経営環境下にあります。

このような状況の下、当社グループは、本年3月にゴルフ関連で大型新商品を発売し、新商品のプロモーション活動と小売店店頭への設置強化を重点とした営業政策を行ってまいりました。

健康食品関連では、全体として市場が低調な中で、好調なダイエット系商品の分野で新商品を追加発売するなど販売を強化し、全体の売上の維持に努めました。

しかし、利益面では、過剰傾向となっている流通在庫の整理を行ったことでコスト負担が増加し、利益率が低下しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高32億7千4百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は1千9百万円（前年同四半期比83.0%減）、経常利益は1百万円（前年同四半期比98.3%減）、四半期純損失は3千9百万円（前年同四半期は、四半期純利益3千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

#### (国内ゴルフ事業)

本年3月、当社の主力ブランド「マジエスティ」から、プレステジオシリーズをモデルチェンジした「マジエスティ・プレステジオ・スーパーセブン」及び「同レディースモデル」を発売しました。またロングセラー商品「シャトル」シリーズにおいても「メガ・シャトルAir」を発売してフルモデルチェンジを行いました。

新商品の発売に合わせ、広告・宣伝活動や各地で試打会等の開催を積極的に行い、小売店への営業活動とユーザーへの認知拡大に取り組みました。

しかし、新商品発売を前に既存商品の整理を行ったことでコスト負担が増加しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が14億3千9百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は1千5百万円（前年同四半期は営業損失7千6百万円）となりました。

#### (健康食品関連事業)

当第2四半期連結累計期間において、健康食品は全体的に低調であったものの、ダイエット系商品が好調で、当社ではダイエットティー「チャージング」に続き、本年1月「キュートダイエット」を発売し、女性をターゲットとした新商品の販売促進を強化してきました。

しかし、タバコ税の増税効果により前期大きく売上を伸ばした禁煙関連商品は、当第2四半期連結累計期間は大幅な売上減少となりました。

利益率の高い禁煙関連商品の売上が低下したことに加え、新商品にかかる販売促進費等の負担が増加したことで、利益率が低下しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が8億6千4百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業損失が1百万円（前年同四半期は営業利益9千7百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等を韓国、台湾を中心に、東南アジア、北米、ヨーロッパの各地域へ輸出いたしております。

当第2四半期連結累計期間には、新商品の発売を控え、また最大市場の韓国がゴルフのシーズンオフであったことも重なり、売上は低調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が8億4千9百万円（前年同四半期比21.0%減）、営業利益が5千1百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、経営するゴルフ場が茨城県北部に位置しており、東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いており、売上、利益とも低迷いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1億4千7百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業損失が2千万円（前年同四半期は営業損失2千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円増加し、73億8千7百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加が2億5百万円、現金及び預金の増加が1億8千8百万円あったことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、47億1千4百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の合計が5千1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億2千6百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、26億7千2百万円となりました。これは主に四半期純損失3千9百万円の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加し、8億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、3億4千5百万円（前年同四半期は4億6千7百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加4億2千9百万円等であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加1億9千5百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、1億1千7百万円（前年同四半期は1億3千万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千4百万円及び子会社株式の取得による支出3千7百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、5千1百万円（前年同四半期は4億4千6百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2千万円に対し、長期借入金の返済による支出7千1百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、35,121千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

## (6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社COSMO&Company	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ森タワー34階	3,541	33.33
戸田 泉	東京都渋谷区	2,415	22.74
NISグループ株式会社	愛媛県松山市千舟町5-7-6	995	9.36
MIZUHO SECURITIES ASIA LTD-CLIENT A/C 6925601 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATEL HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	248	2.34
株式会社REGENTABLE ASSOCIATE	東京都目黒区下目黒5-11-17	88	0.83
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
マルマン社員持株会	東京都千代田区外神田1-8-13	56	0.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	46	0.44
谷 昌明	長野県小諸市	37	0.35
倉川 信吾	東京都世田谷区	32	0.31
計	—	7,531	70.89

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,623,900	106,239	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,239	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。



②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式54株があります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	経営管理本部担当	取締役	—	早間 央	平成24年1月16日
専務取締役	製造開発本部担当	取締役	業務部長	南 雅修	平成24年1月16日
常務取締役	営業本部担当	取締役	—	田中 克明	平成24年1月16日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,165	841,663
受取手形及び売掛金	2,082,120	*1 2,067,462
商品及び製品	793,453	998,973
仕掛品	61,649	59,772
原材料及び貯蔵品	863,651	855,229
繰延税金資産	308,188	160,550
その他	301,214	167,081
貸倒引当金	△116,013	△112,081
流動資産合計	4,947,429	5,038,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,595	260,112
土地	764,786	764,786
その他（純額）	115,368	105,008
有形固定資産合計	1,142,750	1,129,907
無形固定資産	22,089	18,707
投資その他の資産		
投資有価証券	698,289	669,634
繰延税金資産	141,378	264,758
その他	167,317	335,194
貸倒引当金	△66,883	△69,140
投資その他の資産合計	940,101	1,200,446
固定資産合計	2,104,941	2,349,062
資産合計	7,052,370	7,387,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,721	※1 1,362,702
短期借入金	1,448,235	1,482,620
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	19,607	12,586
賞与引当金	19,126	—
返品調整引当金	43,622	63,215
その他	329,529	349,185
流動負債合計	2,799,873	3,274,341
固定負債		
長期借入金	1,401,605	1,315,295
製品保証引当金	27,672	25,773
リース債務	7,726	5,710
資産除去債務	8,736	8,759
その他	103,082	85,104
固定負債合計	1,548,823	1,440,643
負債合計	4,348,696	4,714,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,328,924	1,289,185
自己株式	△140	△140
株主資本合計	2,987,421	2,947,683
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△144,554	△98,370
為替換算調整勘定	△139,193	△176,583
その他の包括利益累計額合計	△283,747	△274,953
純資産合計	2,703,673	2,672,729
負債純資産合計	7,052,370	7,387,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,326,428	3,274,972
売上原価	1,870,459	1,967,197
売上総利益	1,455,969	1,307,775
販売費及び一般管理費	* 1,340,444	* 1,288,078
営業利益	115,524	19,696
営業外収益		
受取利息	4,511	4,601
為替差益	—	6,151
負ののれん償却額	17,978	17,978
持分法による投資利益	43,646	13,652
その他	17,877	15,859
営業外収益合計	84,013	58,243
営業外費用		
支払利息	76,155	65,952
為替差損	17,463	—
投資有価証券評価損	16,058	—
その他	13,068	10,668
営業外費用合計	122,746	76,621
経常利益	76,791	1,319
特別利益		
賞与引当金戻入額	34,843	—
その他	5	—
特別利益合計	34,848	—
特別損失		
固定資産除却損	939	1,966
減損損失	9,234	—
訴訟損失引当金繰入額	6,239	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
会員権評価損	—	9,000
その他	4,900	—
特別損失合計	29,390	10,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,249	△9,647
法人税、住民税及び事業税	7,006	5,833
法人税等調整額	38,001	24,258
法人税等合計	45,007	30,091
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	37,241	△39,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,241	△39,738

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	37,241	△39,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,451	—
繰延ヘッジ損益	3,587	46,183
為替換算調整勘定	1,040	△37,389
その他の包括利益合計	△5,822	8,794
四半期包括利益	31,418	△30,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,418	△30,944
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,249	△9,647
減価償却費	43,631	50,340
減損損失	9,234	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,700	△1,674
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,318	△19,126
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△628	△1,899
受取利息及び受取配当金	△4,511	△4,601
支払利息	76,155	65,952
負ののれん償却額	△17,978	△17,978
会員権評価損	—	9,000
為替差損益(△は益)	13,675	8,829
投資有価証券評価損益(△は益)	16,058	—
持分法による投資損益(△は益)	△43,646	△13,652
有形固定資産除却損	939	1,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19,674	19,593
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	6,239	—
売上債権の増減額(△は増加)	237,774	12,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	266,339	△195,220
未収入金の増減額(△は増加)	52,365	△11,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,239	429,060
未払金の増減額(△は減少)	35,863	46,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,214	△1,464
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	8,717	△722
その他の資産・負債の増減額	△1,811	39,908
小計	531,425	405,601
利息及び配当金の受取額	21,827	454
利息の支払額	△68,717	△50,748
法人税等の支払額	△17,257	△10,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,278	345,252

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,653	△44,187
無形固定資産の取得による支出	△4,650	—
貸付けによる支出	—	△19,983
定期預金の預入による支出	△6,000	△12,600
定期預金の払戻による収入	210,000	—
子会社株式の取得による支出	△17,066	△37,188
差入保証金の差入による支出	△495	△11,415
差入保証金の回収による収入	33	8,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,168	△117,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△86,310	△71,925
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△32	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,376	△51,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,675	8,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,394	184,898
現金及び現金同等物の期首残高	687,664	652,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 825,059	※ 837,663



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年10月1日

至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.79%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,364千円減少し、法人税等調整額は19,364千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	25,564千円
支払手形	一千円	139,395千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	45,858千円	57,683千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	397,891千円	393,439千円
運賃荷造費	105,834千円	102,562千円
販売促進費	225,128千円	251,197千円
貸倒引当金繰入	24,713千円	一千円
製品保証引当金繰入	7,238千円	3,620千円
賞与引当金繰入	3,988千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	825,059千円	841,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△4,000千円
現金及び現金同等物	825,059千円	837,663千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,231,486	845,617	1,075,870	169,900	3,322,875	3,553	3,326,428
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,539	－	－	－	1,539	△1,539	－
計	1,233,026	845,617	1,075,870	169,900	3,324,415	2,013	3,326,428
セグメント利益及び損失	△76,869	97,872	115,256	△24,288	111,971	3,553	115,524

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額3,553千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,438,210	864,355	849,566	147,625	3,299,758	△24,786	3,274,972
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,758	—	—	—	1,758	△1,758	—
計	1,439,969	864,355	849,566	147,625	3,301,516	△26,544	3,274,972
セグメント利益及び損失	15,003	△1,070	51,169	△20,618	44,483	△24,786	19,696

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額△24,786千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	3円50銭	△3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	37,241	△39,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	37,241	△39,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。